

経済レポート

中国経済レポート(No. 68)

全人代：慎重な経済運営姿勢を示す

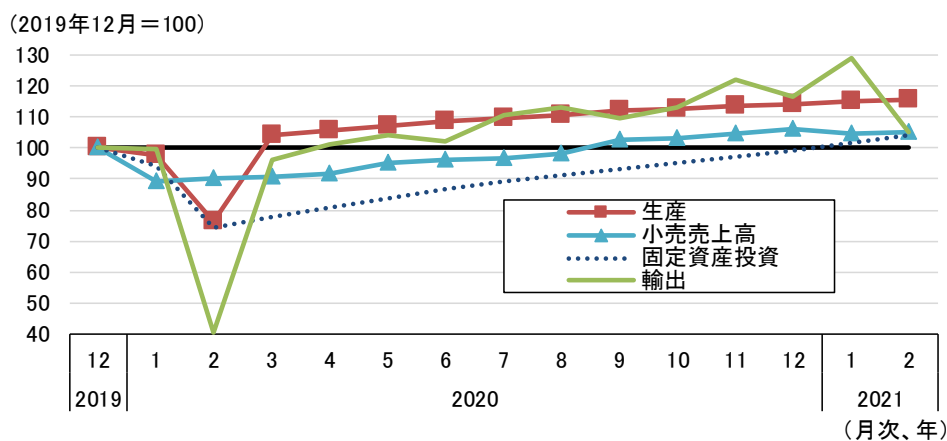
調査部 研究員 丸山 健太

1. 自律的な回復が続く中国経済

2019年末に中国で新型コロナウイルス感染症の最初の症例が報告されてから、1年以上が経過したが、未だに多くの国では感染抑制に至らず、経済活動もコロナ禍前の水準まで回復していない。

そのような状況の中、中国はいち早く感染拡大の抑制と、経済の立て直しに成功し、2020年の実質GDPは主要国の中で唯一、プラス成長となった。年明け以降も春節の帰省や旅行などの遠距離移動が制限されるなど、まだ完全な「正常化」には至っていないものの、経済指標は概ね堅調に推移している(図表1)。背景として、政府の景気支援策に加え、ハイテク関連輸出や国内の設備投資が好調に推移する、自律的な回復の動きが挙げられる。

図表1. 順調に回復する中国経済



(注) 季節調整値。輸出は MURC 調査部試算値、その他は中国国家统计局公表値
(出所) 中国国家统计局、海関総署をもとに MURC 調査部作成

2. 2021年の全国人民代表大会

そうした中、3月5~11日に全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)会議が、感染症の抑制後、初めて開催された。主な議題は図表2の通りである。本稿では、このうち「政府活動報告」と「第14次5カ年計画及び2035年までの長期目標に関する綱要(綱要)」について整理する。

なお、2020年の全人代は、新型コロナの感染拡大の影響で、開催時期が5月下旬に遅れ、会期も7日間に短縮された。2021年は、会期こそ例年より短いものの、2年ぶりに例年通りの時期に開催することで、感染症の

抑制を国内外にアピールする狙いがあったとみられる。

図表2. 2021年の全人代トピックス

主な議題・決定	主な内容
・政府活動報告	2021年の経済に関する活動方針と数値目標
・第14次5カ年計画及び 2035年までの長期目標に関する綱要	5カ年計画の概要と数値目標、長期目標の概要
・香港特別行政区の選挙制度見直し	選挙から民主派を排除する方向へ
・全人代の運営に関する法律の改正	全人代組織法と全人代議事規則の改正 — 副首相の任免が容易に

(出所) 全国人民代表大会 HP、新華社をもとに MURC 調査部作成

3. 「政府活動報告」と「綱要」

2021年の経済運営方針や中長期目標の大枠は、すでに2020年末に開かれた共産党の経済工作会議で固まっている。全人代では、これらの計画の具体的な数値目標や、より詳細な青写真が示された。

(1) 「政府活動報告」— 低い GDP 成長率目標

「政府活動報告」で示された2021年の経済運営の数値目標を見ると、景気回復を受けて、就業者数や失業率といった雇用関連の目標を2019年の水準に戻したものの、実質 GDP 成長率は6%以上と、国際機関などの予測では8%程度の高成長が見込まれる中で、控えめな目標値を示した(図表3)。これについて「政府活動報告」では、持続可能な発展を実現するために、高すぎない目標を設定したと説明されているほか、李克強首相は閉幕後の会見で、世界経済の不確実性が依然として大きいことなどにも言及した。

図表3. 2020年、2021年の主な経済目標と実績

	2021年目標	2020年目標	2020年実績
実質GDP成長率	6%以上	言及なし	2.3%
都市部新規就業者数	1100万人以上	900万人以上	1186万人
都市部調査失業率	5.5%前後	6%前後	5.6%(年平均)
消費者物価上昇率	3%前後	3.5%前後	2.5%

(出所) 政府活動報告をもとに MURC 調査部作成

(2) 「綱要」— GDP 成長率目標を明記せず

一方、中長期の運営方針を示した「綱要」では、内需を強化する「国内大循環」、基礎研究を重視した科学技術の「自立自強」などを目指す方針が示された。また、1人当たり可処分所得の増加率やGDP1単位当たりエネルギー消費量の減少率など、第14次5カ年計画で達成を目指す20の経済社会発展の各指標の目標が明らかとなった。

ただし、実質 GDP 成長率については、数値目標は示されず、「合理的なレンジ内で、状況を見てそれぞれの年に設定する」との言及にとどまった。経済運営の柱となる5カ年計画で、計画期間中の実質 GDP 成長率の数値目標が示されないのは、極めて異例である。

(3) 党指導部の慎重さの背景と今後の経済運営

このように、中国経済は堅調に推移しているにも関わらず、全人代で示された各目標からは、党指導部の慎重な経済運営姿勢が窺える。この背景には、世界経済の不透明感が依然として強いことに加え、中国にとって大きな経済下振れ要因である米中対立の展開が見通せないこと、また新たな5カ年計画の開始や、7月の中国共産党建党百周年、習総書記の任期延長が焦点となる2022年の党大会など重要な政治日程が続くため、目標を実現できないリスクを回避しようとした可能性もあると考えられる。

もっとも、これらの不透明要素を踏まえ、「政府活動報告」ではこれまで同様、穏健な金融政策の維持に加え、2021年の財政赤字（対GDP比）目標値を前年より低い3.2%前後としつつも、歳出規模は前年より増額することが明示されており、積極財政がしばらく続く見通しである。このため、輸出・投資主導の自律的な回復が続く中、政府の景気支援策もしばらく継続される公算が大きく、党指導部の慎重姿勢とは対照的に、景気回復の勢いはかなり強いものになると見込まれる。コロナ禍に悩む日本経済にとって、2021年も中国経済は数少ない明るい材料になると期待される。

以上

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。